

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策を背景に、ウィズコロナの進展から社会的・経済的活動の正常化に向けた動きが続いたことに加え、賃金の引き上げペースが加速、また水際対策の緩和や日米金利差拡大による円安進行も寄与してインバウンド需要が復調傾向を示したことによって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、幅広い分野で物価が上昇、さらには地政学リスクの高まりなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが残存し、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数の利用関係別では、木造住宅での顕著な建設費用の上昇を主要因に、持家で減少傾向が続きました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、世界的な資源価格の高騰を背景とした建設資材・物流コストは高止まりが懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このようにウィズコロナが進展する状況の下、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の継続に向けては、引き続き、Web会議等のコミュニケーションツールを活用しつつ、自粛していた展示会を復活させて、新商品を中心に幅広く商品を紹介する機会を設けるなど、コロナ禍による制約が緩和される中、対面形式でのセールスプロモーション活動を展開して参りました。また、今期を最終年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンに従い、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、コロナ禍の収束後に備えた事業展開を推進するとともに、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して準備を整えつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,439百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益74百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益83百万円(前年同期比6.6%増)、四半期純利益49百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産総額は12,997百万円となり、前事業年度末に比べ117百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が243百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が65百万円、商品が87百万円、投資有価証券が191百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては2,979百万円となり、前事業年度末に比べ145百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が80百万円、未払法人税等が51百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては10,018百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円の減少となりました。主な内容は、当第1四半期累計期間における四半期純利益で49百万円増加しましたが、配当金支払で69百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による世帯数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ化への進展も相まって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、既存住宅の利用価値の向上や住み替え需要の促進効果に加え、コロナ禍でニーズが高まった室内環境の向上要求や生活スタイルの意識変化による住環境の見直し需要など、サステナブルな社会の実現に向けて、一定の市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われま。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来120年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を最終年度とする第11次中期経営計画で掲げた基本方針「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」に従い、「新しい生活様式」が求められる住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるだけでなく、市場ニーズを先取りした独自の「ものづくり」を推進して参ります。また、ソフトクローズ関連商品の独創性と発展性を最大限に活かして、周辺の事業領域と販路の拡大・拡充を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たしつつ、本年10月開催の「秋の内覧会・大阪展」を中核として、第2四半期冒頭より、一層の商品開発の充実に努め、既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性をさらに追究するとともに、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参る所存であります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム・ホーチミン市)」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参る所存であります。

また当社は本年10月に創業120周年、続いて来年1月にアトムブランド誕生70周年、さらには来年10月に株式会社へと法人改組して70周年を迎えます。この相次ぎ迎える記念すべき節目の年度を機に、創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、将来に向けて新たな一步を踏み出すという意を込めて、企業ロゴ「ATOM LIVIN TECH」の刷新を計画しており、アトムブランド誕生70周年を迎える来年(2024年)1月より運用を開始する予定で準備を進めております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和5年8月4日公表の「令和6年6月期の業績予想」に変更はございません。